

## P-4-65

### 小学生を対象とした保健衛生促進活動

大阪赤十字病院 看護部

○服部智奈<sup>1</sup>

【背景】日本赤十字社はフィリピン赤十字社とともに、2017年1月から2019年3月にかけてフィリピン・セブ北部地域において地域保健衛生事業を実施した。筆者は2018年7月から2019年1月まで事業管理に従事した。本事業では、小学校にて日常実施する衛生行動の改善と習慣化を目的とした子供向けの衛生促進活動を実施した。フィリピンの小学校は1年生から6年生で構成され第一学期（6月から10月）、第二学期（11月から3月）の二学期制である。

【目的】小学校で実施した衛生促進活動を振り返り、有効性、持続性を考察する。

【活動内容】各学校で4、5、6年生から選出された各小学校10名と担当教師で構成された衛生委員会を設立し委員が衛生に関する活動を行う。活動はピアエデュケーションが取り入れられ委員が各クラスを訪問し、衛生習慣に関する問題の特定や問題がもたらす健康への影響を見直とともに考え、正しい衛生習慣を学ぶ。活動開始前に国や郡レベルでの調整を行った後各小学校との日程を調整した。委員への研修は2018年10月から開始、活動は2019年1月から3月に実施され、活動終了と2学期終了が同時期となった。6年生の卒業や教師の異動、新学期までの長期休暇があり、活動終了直後の小学校への十分な引継ぎやタイムリーなフォローアップの実施が困難であった。

【考察】子供は自分達とは異なる年代よりも同世代との関わりを好む傾向があり、親近感を感じられる同世代同士の教育は、その効果が高いと考えられている。よってピアエデュケーションを取り入れた小学校を対象にした活動として有効であった。また、学校での活動は行政との調整に要する時間や長期休暇の時期等を十分に考慮して活動を計画、実施することが重要であると改めて明らかとなった。

## P-4-66

### バングラデシュ南部避難民保健医療支援における現地助産師薬剤処方の取り組み

名古屋第二赤十字病院 国際医療救援部

○佐藤友香<sup>1</sup>、菅原 直子

【はじめに】仮設診療所での母子保健活動に、筆者は2018年7月より5週間参画した。バングラデシュ共和国では、地域での医師が不足しているという現状もあり、看護師や助産師による30種類の薬剤処方許可されている。当仮設診療所では、医師の数に対して患者数が多く、診察の待ち時間が長くなっている。そのため助産師による薬剤処方への試みに取り組んだのでここで報告する。【活動】現地助産師はバングラデシュ赤新月社を介して3か月毎もローテーションで派遣され、経験年数もスキルも様々である。それらの助産師は、看護師の資格がなく、1年半の正常出産対応の教育であり、英語でのコミュニケーションが困難であった。薬剤処方を経験している助産師も少ない現状であった。そこで、助産師が処方可能な30種類の薬剤より、ニーズの多い鉄剤、葉酸、便秘薬、ビタミンK、眼軟膏、ORS（経口補水塩）のみ処方を実施することとした。方法としては、統一した処方ができるようなマニュアル作成、医師による眼軟膏と下痢の勉強会の開催、プロトコルを作成した。OJTにてマニュアルやプロトコルをみながら正しく処方できるような指導も行った。また医師へ円滑にコンサルできるような連携の強化を図った。【考察・課題】プロトコルの作成、勉強会の開催、OJTでの指導により、正確に必要な薬剤を処方できるようになり、現地助産師の知識や技術の向上が図れたと考える。今後も仮設診療所では、現地助産師による薬剤処方は必要である。しかし、3か月おきに新しい助産師が派遣されるため、現地での持続可能性を考慮して定期的な薬剤処方のための教育、医師との連携の強化が必要であると考える。

## P-4-67

### バングラデシュ南部避難民保健医療支援事業 ERU資機材の寄贈について

大阪赤十字病院 国際医療救援部<sup>1</sup>、大阪赤十字病院 臨床工学技術課<sup>2</sup>、姫路赤十字病院<sup>3</sup>、旭川赤十字病院<sup>4</sup>

○河合 謙佑<sup>1</sup>、石原 健志<sup>2</sup>、高原 美貴<sup>3</sup>、村住 英也<sup>4</sup>、中出 雅治<sup>1</sup>

【背景】ミャンマーのラカイン州からバングラデシュに移入した避難民は90万人を超え（国連調査、2019年4月30日現在）、この人道危機に対し日本赤十字社（以下、日赤）は2017年9月に診療所型の緊急対応ユニット（ERU）を派遣し、2018年4月末まで緊急支援を行った。その後、バングラデシュ赤新月社（以下、バ赤）との二カ国間事業として保健医療支援へと活動形態を変え、継続して支援を行っている。日赤ではERU活動を修了して撤収する際には、日赤本社国際部と協議のうえ、原則的に現地赤十字社に寄贈することとしており、今回の事業においてもERU活動の修了にともないバ赤に資機材の寄贈を行った。【活動内容】ERUの資機材は医療資機材（約200品種）と非医療資機材（約500品種）で構成されており、インベントリはエクセルで作成されている。寄贈にあたり、日赤チームのプロジェクトマネージャー、看護師、主事兼ロジスティクス要員で役割分担をし、バ赤および国際赤十字赤新月社連盟（以下、連盟）との調整、資機材の状態確認、ロジスティクス（輸送、倉庫管理等）の調整を行った。【考察と課題】限られた人員および時間内で寄贈を完了するためには、チームメンバーの専門特性の有効利用が求められる。一方、資機材やインベントリの管理方法、梱包のマーク表記内容について日赤内で再検討が必要である。